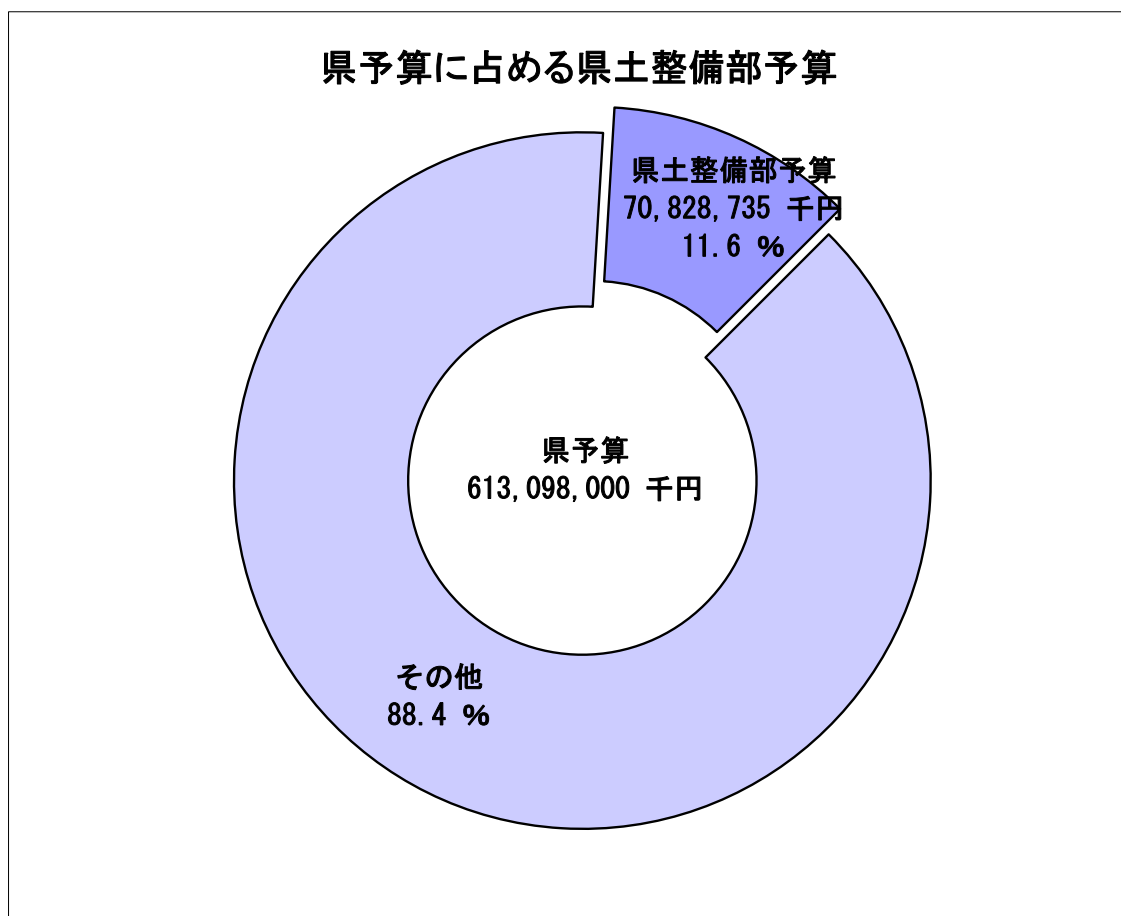


第2章 県土整備部の予算等

1 令和元年度一般会計歳出予算（当初予算）



単位:千円

区 分	県 全 体		県 土 整 備 部		
	予 算 額	構 成 比 (%)	予 算 額	構 成 比 (%)	県 予 算 に 占 め る 割 合 (%)
人 件 費	155,817,804	25.41	4,281,036	6.04	2.75
一 般 行 政 費	256,432,202	41.83	10,031,343	14.16	3.91
（維持修繕費）	8,987,563	1.47	8,522,610	12.03	94.83
（貸付金・出資金）	75,025,265	12.24	29,130	0.04	0.04
（補助費等）	120,044,072	19.58	1,063,962	1.50	0.89
（物件費）	19,693,855	3.21	415,641	0.59	2.11
（扶助費・積立金）	32,681,447	5.33	0	—	—
投 資 的 経 費	101,577,101	16.57	55,653,334	78.57	54.79
（公共事業費）	39,777,339	6.49	20,773,491	29.33	52.22
（単独事業費）	41,299,027	6.74	16,024,350	22.62	38.80
（公共災害復旧事業費）	8,085,161	1.32	6,988,704	9.87	86.44
（単独災害復旧事業費）	265,212	0.04	172,100	0.24	64.89
（国直轄事業負担金）	12,150,362	1.98	11,694,689	16.51	96.25
公 債 費	90,330,472	14.73	0	—	—
そ の 他	8,940,421	1.46	863,022	1.22	9.65
計	613,098,000	100.00	70,828,735	100.00	11.55

2 令和元年度県土整備部関係当初予算概要

単位:千円

区 分	平成30年度 当初予算 A	令 和 元 年 度		
		当初予算 B	前年度比 B / A	
一 般 会 計	1. 投資的経費	50,427,092	55,653,334	110.4 %
	(1) 公共事業費	19,056,507	20,773,491	109.0 %
	(2) 単独事業費	15,617,279	16,024,350	102.6 %
	(3) 災害復旧事業費	5,620,900	7,160,804	127.4 %
	(4) 直轄事業負担金	10,132,406	11,694,689	115.4 %
	2. 一般行政費	10,130,294	10,031,343	99.0 %
	(1) 維持修繕費	8,482,729	8,522,610	100.5 %
	(2) 貸付金	53,550	29,130	54.4 %
	(3) 補助費等	1,157,112	1,063,962	91.9 %
	(4) 物件費	436,903	415,641	95.1 %
	3. 繰 出 金	947,447	863,022	91.1 %
	4. 人 件 費	4,294,376	4,281,036	99.7 %
	合 計	65,799,209	70,828,735	107.6 %
特 別 会 計	流域下水道事業	4,660,485	4,793,080	102.8 %
	港湾整備事業	1,121,746	1,268,207	113.1 %
	合 計	5,782,231	6,061,287	104.8 %
総 計	71,581,440	76,890,022	107.4 %	

(注) 総合支庁予算を含む。直轄事業負担金については災害復旧分を含む。

《再掲》「防災、減災、国土強靱化」対応予算

単位:千円

	平成30年度 2月補正	令和元年度当初			(再掲)
	防災・減災、 国土強靱化分 C	通常分 D	防災・減災、 国土強靱化分 E	計 F=D+E	防災・減災、 国土強靱化分 G=C+E
公共事業費	15,669,958	16,359,532	4,413,959	20,773,491	20,083,917
直轄事業負担金	1,830,683	10,897,789	796,900	11,694,689	2,627,583
合 計	17,500,641	27,257,321	5,210,859	32,468,180	22,711,500

令和元年度県土整備部関係当初予算概要の内訳

単位:千円

区分	概			要	
	事業内訳			主な新規事業等	
公共事業費	30年度 当初予算 A	令和元年度 当初予算 B	比較 B/A	交通安全道路事業費(曲川新庄線 金沢工区) 道路施設長寿命化対策事業費(大江西川線 月布橋) 河川流下能力向上緊急対策事業費 インバウンド機能強化推進事業費(港湾)	
	都市計画	1,605,588	2,286,180		142.4 %
	道路整備	7,748,887	7,926,580		102.3 %
	道路保全	1,462,166	1,716,674		117.4 %
	河川	3,333,846	3,327,003		99.8 %
砂防	4,326,046	4,726,210	109.3 %		
港湾	285,227	256,820	90.0 %		
空港	104,307	352,075	337.5 %		
住宅	190,440	181,949	95.5 %		
計	19,056,507	20,773,491	109.0 %		
投資的経費	30年度 当初予算 A	令和元年度 当初予算 B	比較 B/A	河川流下能力向上緊急対策事業費 地域防災力強化型土砂災害対策事業費 インバウンド機能強化推進事業費(空港)	
	管理	2,587	1,537		59.4 %
	建設企画	68,937	117,426		170.3 %
	県土利用	178,100	447,900		251.5 %
	都市計画	1,033,061	1,014,703		98.2 %
	道路整備	5,519,531	5,439,224		98.5 %
	道路保全	4,355,884	4,338,474		99.6 %
	河川	2,214,010	2,581,941		116.6 %
	砂防	1,700,028	1,708,371		100.5 %
	港湾	273,413	136,990		50.1 %
	空港	121,420	89,900		74.0 %
住宅	150,308	147,884	98.4 %		
計	15,617,279	16,024,350	102.6 %		
災害復旧事業費	30年度 当初予算 A	令和元年度 当初予算 B	比較 B/A		
	公共災害	5,448,800	6,988,704		128.3 %
	単独災害	172,100	172,100		100.0 %
計	5,620,900	7,160,804	127.4 %		
直轄事業負担金	30年度 当初予算 A	令和元年度 当初予算 B	比較 B/A		
	道路	3,163,068	3,564,398		112.7 %
	高速(直轄高速)	3,031,333	4,298,631		141.8 %
	河川	641,040	688,618		107.4 %
	砂防	1,131,676	1,167,712		103.2 %
	港湾	712,289	522,330		73.3 %
	災害復旧	1,453,000	1,453,000		100.0 %
計	10,132,406	11,694,689	115.4 %		
一般行政費	30年度 当初予算 A	令和元年度 当初予算 B	比較 B/A	自転車活用推進計画策定事業費 社会資本整備理解促進事業 インバウンド機能強化推進事業費(港湾) やまがた中古住宅流通支援事業費	
	管理課	37,493	37,066		98.9 %
	建設企画課	15,132	14,972		98.9 %
	県土利用政策課	72,396	45,377		62.7 %
	都市計画課	707,405	704,512		99.6 %
	下水道課	3,207	2,027		63.2 %
	道路整備課	2,533	2,972		117.3 %
	道路保全課	6,320,354	6,401,999		101.3 %
	河川課	608,378	526,792		86.6 %
	砂防・災害対策課	60,728	60,789		100.1 %
	空港港湾課	877,881	904,722		103.1 %
	建築住宅課	1,408,254	1,314,289		93.3 %
	総合支庁	16,533	15,826		95.7 %
計	10,130,294	10,031,343	99.0 %		

3 細目別事業概要

(1) 管理課

性質別	事業名	平成30年度 最終予算額	令和元年度		概要
			予算額	うち一般財源	
	計	千円 2,663,998	千円 2,638,758	千円 1,885,897	
補物単	土木諸費	47,698	37,188	23,234	部長交際費等 261千円 給与システム関係帳票出力経費 5千円 例規集の追録経費 8,967千円 土木公所等の公用車に係る車検整備経費 1,921千円 土木事業関係各種団体への諸会負担金等 7,610千円 土木公所等の日々雇用職員に係る一般社会保険料個人負担等経費 14,246千円 管理課所管の公用車(H23管財課から移管)2台に係る管理運営経費 816千円 衛星電話の通信料 1,770千円 土木公所等の公用車更新経費〔臨時〕 1,592千円
職他補	一般職員費	2,616,300	2,601,570	1,862,663	職員432名の給与費、22条職員等一般社会保険料及び児童手当負担金

(2) 管理課(県土強靱化推進室)

性質別	事業名	平成30年度 最終予算額	令和元年度		概要
			予算額	うち一般財源	
	計	千円 770	千円 1,305	千円 1,305	
補物	協働型社会基盤管理推進事業費	208	208	208	県土づくり感謝状贈呈制度に係る経費 208千円
補物	公共事業評価システム適正化事業費	562	622	622	山形県公共事業評価監視委員会の開催運営経費 622千円
補物	自転車活用推進計画策定事業費	0	475	475	自転車活用のための推進計画の策定、モデルルートの設定に係る経費 475千円

(3) 建設企画課

性質別	事業名	平成30年度 最終予算額	令和元年度		概要
			予算額	うち一般財源	
	計	千円 86,901	千円 135,392	千円 115,468	
物	建設業指導事業費	6,053	6,066	0	建設業法による許可事務・経営事項審査事務及び入札参加資格審査事務経費
物	建設統計調査費	1,295	1,290	0	国の建設工事統計調査規則に基づく国からの委託調査費
補物単	入札契約システム改善事業費	37,559	37,740	34,992	入札監視委員会運営経費 269千円 公共工事契約協議会旅費 6千円 電子入札システム運用経費 24,505千円 電子閲覧システム運用経費 11,777千円 公共調達評議委員会運営経費 333千円 公共調達スキルアッププログラム経費 339千円 品質確保の推進経費 24千円 コリンズ・テクリス 487千円
単	公共工事管理システム開発運営費	32,682	81,144	71,324	建設事業情報総合管理システム運営経費
物	公共工事適正化指導事業費	3,800	3,783	3,783	県発注建設工事の元請下請関係適正化調査経費 3,758千円 低入札価格調査制度対象工事の完成時確認調査経費 25千円
報物	建設工事紛争審査会運営費	795	800	800	建設工事紛争審査会運営経費
補物	建設産業技術力・経営力強化支援事業費	472	474	474	山形県優良建設工事等知事顕彰経費 324千円 建設産業フォーラム開催経費 150千円

補物	建設業人材確保緊急対策事業費	1,377	1,143	1,143	建設業技能労働者確保支援事業 女性進出促進事業	1,000千円 143千円
補物	社会資本整備理解促進事業費	0	462	462	小中学生を対象とした未来の山形の姿や、河川の安全利用、土砂災害の防止をテーマとした絵画コンクールの実施経費	
報他補	土木研修関係報酬職員費	2,490	2,490	2,490	公共調達スキルアッププログラム業務を担当する嘱託職員の人件費	

(4) 県土利用政策課

性質別	事業名	平成30年度 最終予算額	令和元年度		概要	要
			予算額	うち一般財源		
計		千円 255,412	千円 505,647	千円 52,326		
物	土地計画管理事業費	425	645	645	山形県土地利用基本計画及び山形県国土利用計画の管理運営	
補物	土地取引関係事務費	2,682	527	498	土地取引に伴う届出等に関する事務 不動産鑑定評価法等事務	498千円 29千円
物	地価調査事業費	19,328	18,665	18,665	地価調査に係る事務経費 地価調査基準地鑑定評価委託	132千円 18,533千円
補物	用地整理費	188	188	0	未登記用地等の登記処理に係る事務指導経費 用地行政事務全般に係る事務指導経費 国有財産管理に係る事務指導経費	24千円 106千円 58千円
補物	屋外広告物行政事務費	515	550	0	屋外広告物に関する指導、講習会開催、法令集等作成経費 違反業者の取締指導に係る経費 屋外広告業登録更新経費 屋外広告物規制図更新(臨時)	121千円 17千円 28千円 384千円
報物	山形県土地利用審査会費	75	160	160	土地利用審査会の開催経費及び委員報酬	
物	土地利用計画推進事業費	0	72	72	県国土利用計画の平成32年度改定に向けた検討に係る経費	
報他補	報酬職員費	9,955	9,471	5,037	登記嘱託職員2名分の報酬費 登記嘱託職員2名分の一般社会保険料事業主負担経費 ※上記2名のほか、登記嘱託職員11名分を事務費で支弁 登記嘱託職員13名分の一般社会保険料個人負担経費 登記嘱託職員13名分の児童手当負担金等経費 ※事業費支弁2名+事務費支弁11名分	4,276千円 669千円 4,434千円 92千円
報物	土地収用法施行事務費	2,283	3,114	3,114	収用委員会の開催経費及び委員報酬 収用裁決事件処理に係る経費	2,430千円 684千円
補	代替地取得促進事業費	186	541	541	県土地開発公社に対する代替地取得事務委託経費 県土地開発公社の代替地取得資金借入に対する利子補給	366千円 175千円
補	土地開発公社支援事業費	3,991	4,141	4,141	土地開発公社に対する職員共済費負担金	
物単	公共用地先行取得事業費	212,779	463,860	15,960	国直轄道路事業用地の先行取得に係る事務経費 一般国道13号 新庄金山道路 一般国道13号 真室川雄勝道路 H29、30年度取得用地に係る再取得(土地開発基金への支払)	8,669千円 7,291千円 447,900千円

報 補 物	美しい景観づくり推進費	1,582	1,884	1,884	「地域づくりのやまがた景観賞」への補助金等 景観審議会等の開催経費及び委員報酬 景観法に基づく景観形成施策の実施経費 景観アドバイザーの派遣経費 景観行政普及啓発費(隔年で要求) 景観重要建造物等の指定に係る経費	480千円 749千円 454千円 87千円 69千円 45千円
補 物	やまがたの誇れる景観魅力発信事業費	1,155	1,383	1,163	ホームページ運営(外部サーバー使用料) フォトツアーの開催 [企業版ふるさと納税] ビューポイントスタンプラリーの実施 携帯型パンフレット作成(10,000部) 現地標識の改良修繕・外国語標記の追加 広報運営費	28千円 220千円 511千円 313千円 220千円 91千円
報 物	屋外広告物審議会費	268	446	446	屋外広告物審議会の開催経費及び委員報酬	

(5)都市計画課

性質別	事業名	平成30年度 最終予算額	令和元年度		概要	要
			予算額	うち一般財源		
	計	千円 5,900,592	千円 4,006,513	千円 813,986		
物	都市計画指導監督事務費	600	1,093	0	市町村施行国庫補助事業の指導監督に係る経費	
補 物	都市計画行政事務費	101	70		都市計画法に基づく開発許可関係事務に係る経費	
維	街路維持費	7,828	0	0	取得済み事業用地の維持管理経費(簡易舗装等)	
維	都市公園維持管理費	0 696,009	694,748	693,676	総合運動公園、西蔵王公園、弓張平公園、中山公園、最上川ふるさと総合公園、悠創の丘、健康の森公園、蔵王みはらしの丘ミュージアムパーク、駅西緑地・広場、県民ふれあい広場、最上中央公園の維持管理に係る経費 (施設・付属設備等の管理、庁舎・園内の清掃等業務委託等) ※指定管理者(委託料のうち一部) 総合運動・・・(株)モンテディオ山形、西蔵王・・・西蔵王公園施設企業共同体、弓張平・・・西川町総合開発(株)、中山・・・青山建設(株)、最上川ふるさと・・・さがえ・ふるさと共同企業体、悠創の丘・・・悠創の丘企業共同体、健康の森・・・健康の森公園管理共同企業体、ミュージアムパーク・・・みはらしの丘ミュージアムパーク管理運営企業体、最上中央・・・一般財団法人新庄市体育協会	
報 物	都市計画関係審議会費	1,154	1,969	1,382	都市計画審議会、開発審査会の開催経費及び委員報酬	
単	都市計画関係調査費	3,000	12,944	12,944	広域連携型区域マスタープラン作成補助業務 (西村山、西置賜の2広域圏のマスタープランを策定予定)	
単	土地区画整理事業費	23,811	3,996	496	土地区画整理事業組合等施行の区画整理事業に対する補助 茅原北地区(鶴岡市)	
公 単	街路整備事業費	4,564,884	2,582,820	69,215	都市計画道路の整備 ・交付金事業 ・地方道路等整備事業 ・電線共同溝受託事業 ・街路事業受託 ・事業費支弁人件費	旅籠町八日町線外7路線 2,024,520千円 東原村木沢線外10路線 486,300千円 四日町日月山線外3路線 4,000千円 赤湯停車場線 5,000千円 63,000千円

単	街路調査費	1,500	2,000	2,000	新規箇所の事業化に向けた測量設計・事業評価等調査経費 本町東大町線(酒田市)
物	街路保全費	0	7,750	7,750	取得済み事業用地の維持管理経費(簡易舗装等)
公単	都市公園活用 推進事業費	601,705	699,123	26,523	都市公園の整備、維持修繕 <ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心対策事業 中山公園観客席更新 219,660千円 ・広域連携事業 県総合運動公園トイレ改築 42,000千円 ・単独事業 県総合運動公園陸上トラック改修 366,933千円 ・ユニバーサルデザイン化事業 中山公園バリアフリー化 60,000千円 ・スポーツ振興くじ助成金事業 県総合運動公園棒高跳マット購入 10,530千円

(6) 下水道課

性質別	事業名	平成30年度 最終予算額	令和元年度		概要	要
			予算額	うち一般財源		
	計	千円 670,242	千円 599,890	千円 598,536		
物	下水道事業指導監督事務費	2,026	1,354	0	市町村施行下水道事業の指導監督に係る経費	
補物	下水道行政事務費	879	673	673	下水道行政に係る事務的経費	
繰出	流域下水道事業特別会計繰出金	667,337	597,863	597,863	流域下水道事業特別会計への繰出金	

(7) 道路整備課

性質別	事業名	平成30年度 最終予算額	令和元年度		概要	要
			予算額	うち一般財源		
	計	千円 23,929,990	千円 21,860,935	千円 1,240,270		
物	道路事業指導監督事務費	1,935	2,972	0	市町村施行道路事業の指導監督費	
単	みちづくり調査費	61,091	63,000	63,000	<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業採択等に向けた測量等の調査 47,370千円 ・道路現況基礎調査 5,000千円 一般調査着手前の課題整理 ・アウトカム指標検討評価 10,000千円 	
単	「やまがた道の駅」緊急整備支援事業費	3,151	20,210	20,210	<ul style="list-style-type: none"> ・「やまがた道の駅」緊急整備支援事業費補助金 20,000千円 「やまがた道の駅ビジョン2020」に沿った機能拡充を対象に、道の駅設置者(市町村)へ補助金を交付 ・「道の駅」連携事業 210千円 各道の駅の連携や質的向上を図るための研修会等を実施 	
単	高速道路整備推進事業費	3,503	3,001	3,001	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携推進費 1,566千円 高速道路関係各種団体との連携経費 ・利用促進普及啓発事業 1,435千円 東北中央自動車道「南陽高畠IC～山形上山IC」開通に伴う利用啓発経費 	
開公単	道路改築事業費	9,321,800	7,504,645	113,187	<ul style="list-style-type: none"> 複数の高速交通施設アクセスや生活圏道路ネットワーク形成による地域の活性化、効率化を図るため、国道や地方道の整備を実施。 ・高速アクセス道路の整備 1,813,100千円 (主)寒河江村山線東根北IC松沢、(国)287号米沢北BP ほか ・緊急輸送道路の強化推進 2,148,200千円 (国)458号本合海BP、(一)余目松山線庄内橋 ほか ・生活圏間・主要都市間ネットワークの整備 4,378,307千円 (主)鶴岡羽黒線羽黒山(2)、(主)長井白鷹線荒砥橋 ほか ・生活幹線道路ネットワーク整備 2,637,432千円 (主)山形山寺線荒谷橋、(主)真室川鮭川線栗谷沢橋 ほか ・市町村に移管する国道・地方道の整備 10,275千円 ・事業費支弁人件費 84,000千円 	
※複数の項目に重複する路線があるため、合計が予算額と一致しない。						

公単	交通安全道路事業費	1,934,861	1,854,275	185,853	<p>全ての人が安心して通れる道路空間を形成し安全安心な地域づくりを行うための通学路などの歩行空間の整備及び事故危険・交通渋滞箇所の交差点改良。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災・安全交付金(国道・地方道) 1,393,767千円 (主)曲川新庄線(金沢)ほか ・官民連携無電柱化支援事業 1,050千円 (主)上山蔵王公園線(蔵王温泉) ・社会資本整備総合交付金(広域連携) 10,500千円 (主)大江西川線(志津)ほか ・地方道路等整備事業 274,899千円 (一)東法田大堀線(野頭)ほか ・恒常的単独道路整備事業 43,453千円 通学路対策(全県) ・事故危険区間対策事業(事故0プラン) 60,606千円 全県 ・事業費支弁人件費 70,000千円 																								
公単	道路施設長寿命化対策事業費	3,974,917	3,920,673	176,160	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁補修工 2,205,173千円 1 地方道橋梁補修 59橋 (2,161,981千円) 2 受託事業 ふれあい跨線橋 (30,000千円) 3 恒常的単独道路整備事業 全県 (12,192千円) ・橋梁耐震補強工 県内 1,411,000千円 うち、強靱化分 (711,000千円) ・橋梁点検 県内490橋 418,950千円 																								
直	国直轄道路事業費負担金	3,943,831	3,564,398	21,798	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>国事業費</td> <td>県負担金</td> </tr> <tr> <td>(1)地域高規格道路</td> <td>12,647,354千円</td> <td>3,564,398千円</td> </tr> <tr> <td> (うち【枠外分】)</td> <td>2,287,054千円</td> <td>579,387千円)</td> </tr> <tr> <td> (うち【強靱化分】)</td> <td>723,735千円</td> <td>183,300千円)</td> </tr> <tr> <td>(2)改築</td> <td>544,675千円</td> <td>137,966千円</td> </tr> <tr> <td> (うち【強靱化分】)</td> <td>44,675千円</td> <td>11,300千円)</td> </tr> <tr> <td>(3)交通安全・電線共同溝</td> <td>3,278,944千円</td> <td>1,191,133千円</td> </tr> <tr> <td> (うち【強靱化分】)</td> <td>268,944千円</td> <td>97,700千円)</td> </tr> </table>		国事業費	県負担金	(1)地域高規格道路	12,647,354千円	3,564,398千円	(うち【枠外分】)	2,287,054千円	579,387千円)	(うち【強靱化分】)	723,735千円	183,300千円)	(2)改築	544,675千円	137,966千円	(うち【強靱化分】)	44,675千円	11,300千円)	(3)交通安全・電線共同溝	3,278,944千円	1,191,133千円	(うち【強靱化分】)	268,944千円	97,700千円)
	国事業費	県負担金																											
(1)地域高規格道路	12,647,354千円	3,564,398千円																											
(うち【枠外分】)	2,287,054千円	579,387千円)																											
(うち【強靱化分】)	723,735千円	183,300千円)																											
(2)改築	544,675千円	137,966千円																											
(うち【強靱化分】)	44,675千円	11,300千円)																											
(3)交通安全・電線共同溝	3,278,944千円	1,191,133千円																											
(うち【強靱化分】)	268,944千円	97,700千円)																											
直	国直轄高速道路等事業費負担金	4,053,098	4,298,631	27,931	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>国事業費</td> <td>県負担金</td> </tr> <tr> <td>(1)直轄高速</td> <td>9,804,500千円</td> <td>1,568,600千円</td> </tr> <tr> <td> (うち【強靱化分】)</td> <td>804,050千円</td> <td>128,600千円)</td> </tr> <tr> <td>(2)A'</td> <td>10,776,532千円</td> <td>2,730,031千円</td> </tr> <tr> <td> (うち【枠外分】)</td> <td>1,429,472千円</td> <td>362,133千円)</td> </tr> <tr> <td> (うち【強靱化分】)</td> <td>883,906千円</td> <td>223,900千円)</td> </tr> </table>		国事業費	県負担金	(1)直轄高速	9,804,500千円	1,568,600千円	(うち【強靱化分】)	804,050千円	128,600千円)	(2)A'	10,776,532千円	2,730,031千円	(うち【枠外分】)	1,429,472千円	362,133千円)	(うち【強靱化分】)	883,906千円	223,900千円)						
	国事業費	県負担金																											
(1)直轄高速	9,804,500千円	1,568,600千円																											
(うち【強靱化分】)	804,050千円	128,600千円)																											
(2)A'	10,776,532千円	2,730,031千円																											
(うち【枠外分】)	1,429,472千円	362,133千円)																											
(うち【強靱化分】)	883,906千円	223,900千円)																											
職	一般職員費	631,803	629,130	629,130	道路関係職員 115名の給与費																								

(8)道路保全課

性質別	事業名	平成30年度	令和元年度		概要	要									
		最終予算額	予算額	うち一般財源											
	計	千円 19,528,845	千円 12,459,524	千円 5,366,369											
維 補 物	道路管理費	509,378	497,461	493,325	<ul style="list-style-type: none"> ・道路保険料 4,045千円 道路管理瑕疵による道路事故被害への損害賠償対応 ・道路管理費 <総合支庁より移管> 493,416千円 1 道路照明施設、道路情報板等の光熱水費及び修繕料等の維持管理経費 2 トンネル設備・道路施設の保守点検業務経費 3 大峠トンネル管理費負担金経費 										
維	道路除雪費	6,080,072	5,212,834	3,033,503	<p>事業内容 冬期除雪、春期除雪、除雪機械保守管理、歩道除雪、雪寒施設の維持管理等</p> <p>公共除雪 3,282,300千円 単独除雪 1,930,534千円</p> <p>除雪延長</p> <table border="1"> <tr> <td>一般国道</td> <td>500.8km</td> </tr> <tr> <td>主要地方道</td> <td>1,058.3km</td> </tr> <tr> <td>一般県道</td> <td>1,199.2km</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,758.3km</td> </tr> <tr> <td>歩道</td> <td>1,232.8km</td> </tr> </table>	一般国道	500.8km	主要地方道	1,058.3km	一般県道	1,199.2km	計	2,758.3km	歩道	1,232.8km
一般国道	500.8km														
主要地方道	1,058.3km														
一般県道	1,199.2km														
計	2,758.3km														
歩道	1,232.8km														

維	道路維持修繕費	920,894	667,884	536,811	舗装道路修繕、砂利道修繕、側溝等路肩構造物修繕、落石土砂等除去、草刈り 路面清掃、道路パトロール作業等に要する経費 <総合支庁より移管>
報 他 補	道路台帳整備 事業報酬職員 費	2,347	2,383	2,109	道路台帳整備嘱託1名に要する経費
補 物	ふれあいの道 路愛護事業費	20,077	20,307	20,307	道路美化活動支援 20,302千円 県管理道路の美化活動を行う団体に対する活動費助成や傷害保険料の負担 など(H31目標団体:515団体←H30:482団体 ※H27から臨港道路も対象) 道路ふれあい月間啓発経費 5千円 道路愛護等功労者顕彰経費 ※平成31年度より事業名称変更(旧:マイロードサポート事業費)
単	道路施設管理 事業費	42,731	63,173	63,173	・道路法にもとづく道路台帳整備 5,722千円 (測量試験費のない単独事業対象) ・道路施設現況調査 3,000千円 道路施設管理システムの利用料 ・道路維持作業機械の整備 54,451千円
公	除雪機械整備 事業費	1,249,470	564,934	13,933	・除雪機械の購入(補助率2/3) 254,934千円 ロータリ除雪車 1台 除雪グレーダ 2台 除雪ドーザ 4台 小型除雪車 7台 ハンドガイド 3台 ・除雪機械車両基地の建設 300,000千円 車両基地整備(酒田市大野新田) ・除雪稼働管理システムの導入 10,000千円
公 単	災害に強いみ ちづくり事業 費	2,104,611	1,130,466	119,783	緊急輸送道路ネットワークの確保及び防災対策の実施による災害に強い道路整備 ・防災・安全交付金(災害防除) 62,068千円 (主)天童大江線(左沢)ほか ・【強靱】防災・安全交付金(災害防除) 197,400千円 (主)山形白鷹線(門伝)ほか ・自然災害を未然に防止するための道路単独事業費 485,400千円 ・地方道路等整備事業(災害防除) 269,870千円 ・恒常的単独道路整備事業(災害防除) 52,728千円 ・事業費支弁人件費 63,000千円
公 単	雪に強いみち づくり事業費	2,635,874	903,006	96,964	冬期安全で安心して通行できる道路を整備するための防雪柵、雪崩防止柵、 流雪溝等の雪寒施設整備及び堆雪幅確保等の道路改良事業 ・防災・安全交付金(雪寒) 87,366千円 (主)米沢飯豊線(高峰)ほか ・防災・安全交付金(雪寒) 110,250千円 (主)米沢飯豊線(高峰)ほか ・地方道路等整備事業 610,700千円 地方道の小規模な防雪・消雪施設の整備(うち受託事業:62,000千円) ・恒常的単独道路整備事業 25,630千円 主に国道の除雪・凍結対策や吹雪対策に係る施設整備 ・雪寒施設整備 6,060千円 各種対策工法選定に係る事前調査等 ・事業費支弁人件費 63,000千円
補 物 公 単	道路施設長寿 命化対策事業 費*	1,394,192	641,687	32,347	社会資本の長寿命化対策の推進 ・舗装の補修 217,115千円 県内5.8kmの長寿命化対策工事 ・トンネルの補修、定期点検 350,175千円 調査・本対策 9本 (284,025千円) 強靱化分(トンネルLED化) (66,150千円) ・大型構造物の補修、定期点検 71,240千円 1 定期点検 2基 2 措置 11基 ・橋梁点検技術者育成事業 1,147千円 ・東北大学との共同研究 2,010千円

公単	道路保全事業費*	4,568,862	2,755,039	953,764	<ul style="list-style-type: none"> ・舗装修繕(広域連携) 広域的地域活性化等に効果が期待できる舗装修繕 147,276千円 ・道路施設修繕(防災・安全) 組立歩道の修繕 37,800千円 ・強靱化対策(防災・安全) 道路施設照明LED化等 51,450千円 ・地方道路等整備事業 861,200千円 地方道に係る施設整備 1 側溝整備 (476,600千円) 2 舗装整備 (380,600千円) ・公共施設適正管理推進事業 610,000千円 地方道の舗装のうち表層に係る修繕 ・恒常的単独道路整備 387,632千円 主に国道に係る施設整備 1 側溝整備 (43,600千円) 2 舗装整備 (59,885千円) 交通安全二種 (227,423千円) 区画線やガードレールの整備など 路肩修繕等 <総合支庁より移管> (56,724千円) ・道路修繕費 548,681千円 歩道の縁石や冬期閉鎖等のゲート等の、側溝・舗装・交安2種以外の道路施設修繕 ・自動車利用周遊支援基盤整備事業費 41,000千円 道の駅等の案内標識の新設・改善による自動車周遊の促進 ・事業費支弁人件費 70,000千円
補	道路公社支援事業費	337	350	350	公社職員の共済費負担金

(9)河川課

性質別	事業名	平成30年度 最終予算額	令和元年度		概要	要
			予算額	うち一般財源		
計		千円	千円	千円		
		13,388,687	7,790,493	1,170,848		
維物	河川管理費	57,723	57,288	57,268	山形県河川情報システムの管理運営費、水防用無線局の管理費、樋門等の管理経費等 砂利採取法執行のための経費	
維補	ダム管理費	217,000	218,915	90,832	県管理の12ダムの維持管理に要する経費	
維	河川維持修繕費	472,942	189,095	114,228	河川管理施設の維持修繕及び堆積土砂浚渫・支障木伐採等の河川の維持管理に要する経費	
報	河川関係報酬職員費	88	89	89	水防協議会委員(9名)の報酬費	
単	河川整備単独事業費	2,876,973	1,340,285	133,085	国庫補助事業対象外の箇所において、洪水災害を未然に防止するため施行する比較的小規模な改良等の対策工事(築堤・掘削・護岸等) ・河川自然災害防止事業 村山高瀬川(山形市)ほか 1,182,700千円 ・恒常的単独河川整備 倉津川(天童市)ほか 79,558千円 ・河川災害防除(被災箇所の補修等) 25,000千円 ・河川調査費(河川整備計画検討業務等) 14,319千円 ・恒常的単独河川整備(総合支庁) 白水川ほか 17,708千円 ・事業費支弁人件費 21,000千円	
補物	ふるさとの川愛護活動支援事業費	30,492	31,207	31,207	地域の身近な自然環境である河川等を対象に維持管理活動等を行う団体等に対して必要な支援・負担を行うもの。 (河川愛護活動団体、河川愛護活動支援企業への支援) 県民との協働による河川等の維持管理を目指し、河川等の良好な環境形成と河川愛護意識の醸成を図っていく。	
公単	河川管理施設長寿命化対策事業費	237,550	258,550	3,850	・水門等河川管理施設の長寿命化計画に基づいた補修・更新 (公共)小牧川水門(酒田市)等の長寿命化(補助率1/2) 45,150千円 (単独)補助対象外の樋門の補修・更新 213,400千円	

維 補 単	河川流下能力 向上対策事業 費	262,089	—	—	※H30年8月の大雨被害を受け、より洪水被害の防止と軽減を図るため、「河川流下 能力向上緊急対策事業費」を新設。それに伴い、当該事業を廃止。
公 単	河川流下能力 向上緊急対策 事業費	—	885,000	36,978	H30年8月の大雨被害を受け、「河川流下能力向上緊急対策計画(H31～H33)」に 基づき、堆積土、支障木対策及び溪流保全対策工等を実施することで、洪水時の 土砂堆積による洪水被害の防止と軽減を図る。 ・河川流下能力向上対策 557,000千円 (河川支障木リサイクル推進事業等も含む) ・溪流保全対策(上流溪流部の対策) 150,000千円 ・土砂のストックヤード確保(7箇所) 175,000千円 ・河川状況把握へのドローンの活用 3,000千円
開 公	洪水警戒情報 提供事業費	356,233	27,300	1,500	洪水警戒時における住民の迅速な避難を支援するため、河川水位や雨量等の 情報提供システム等の整備 ・テレメータ監視装置の更新等 27,300千円
開 公 単	河川整備補助 事業費	4,919,576	2,045,013	10,735	豪雨等による洪水災害から住民の生命と財産を守るため、県管理区間の 一級河川及び二級河川において、一定計画に基づき施行する改良工事 (築堤・掘削・護岸工等) ・防災・安全社会資本整備 大旦川(村山市)ほか 1,201,363千円 ・社会資本整備総合交付金 馬見ヶ崎川(山形市)ほか 15,750千円 ・河川改修事業受託 吉野川(南陽市)ほか 108,000千円 ・【強靱】防災・安全社会資本整備 寺田川(酒田市)ほか 614,900千円 ・【強靱】広域河川改修事業費補助 大旦川(村山市)ほか 105,000千円
物 開 単	ダム整備事業 費	1,795,127	1,235,986	41,762	洪水調節及び流水の正常な機能の維持等を目的にダム建設を行う。 また、管理ダムにおいて適正な運用管理に必要な設備の更新等を行う。 ・最上小国川ダム建設(補助率1/2) 800,070千円 建設場所 最上町大字富沢 ダム諸元 堤高 41.0m 堤頂長 143.0m 堤体積 39,800m ³ 総貯水容量 2,300,000m ³ 型式 重力式コンクリートダム(流水型) H31:工事請負費(堤体工事等) 720,370千円 委託費(試験調査等) 60,000千円 備品購入費 4,800千円、補償費 1,000千円 公共事務費 13,900千円 ・ダム情報基盤整備(補助率1/2) 234,500千円 情報処理装置整備・更新 ・ダム洪水調節強化(補助率1/3) 3,570千円 貯砂ダム・ポケット整備等 ・ダム管理施設・関連設備改修事業(単独) 95,042千円 荒沢ダム等のダム管理施設等の改修 ・恒常的単独ダム整備事業(単独) 24,904千円 高坂ダム等のダム管理施設等の修繕 ・最上小国川清流未来振興事業(単独) 2,500千円 漁場環境整備の保全・向上に関する業務委託 ・蔵王ダム管理用発電設備更新 3,000千円 老朽化した発電設備の全面更新 ・【強靱】堰堤改良事業(補助率0.4) 72,400千円 防災・減災・国土強靱化計画に基づくダム管理用設備更新
直	国直轄河川事 業費負担金	1,292,420	688,618	13,318	国直轄事業費負担金 河川改修(負担率:0.253) 548,586千円 河川工作物関連(負担率:0.253) 27,132千円 総合水系環境整備(負担率:1/2) 56,500千円
開 単	海岸保全対策 事業費	115,000	115,000	5,500	・波浪等による侵食被害から海岸を防護するため、海岸保全施設を整備する。 (補助率1/2) 比子海岸(遊佐町)、宮海海岸(酒田市) 105,000千円 ・海岸自然災害防止事業(単独) 護岸工 温海地区海岸(鶴岡市) 10,000千円

物	海岸漂着物対策推進事業費	95,334	31,600	6,510	県が管理する建設海岸区域において、ボランティアや地域住民が回収できない大量、処理困難物や危険物(流木・魚網・家電製品・タイヤ等)を中心に回収及び処理を実施する。
物	水防活動支援事業費	639	497	497	・水防協議会経費 ・水防活動費(水防用FAX購入費) ・河川利用における安全確保対策(出前講座、パンフレット・ポスターによる河川安全利用の啓発等)
職	一般職員費	373,197	383,460	383,460	河川関係職員 61名の給与費
職他	ダム管理職員費	286,304	282,590	240,029	ダム管理関係職員 45名の給与費

(10) 砂防・災害対策課

性質別	事業名	平成30年度	令和元年度		概要	要
		最終予算額	予算額	うち一般財源		
計		千円 15,414,138	千円 16,270,886	千円 397,481		
物	水害統計費	221	221	0	国からの委託による水害統計調査費	
物	市町村指導監督費	896	1,680	0	市町村施行の災害復旧及び災害関連事業の指導監督費	
維	砂防指定地管理・施設修繕費	38,396	16,155	16,155	・砂防修繕費 砂防施設の老朽化、破損した箇所 ^の 補強・修繕 6,000千円 ・砂防河川障害物除去費 支障木伐採、河床浚渫等 8,155千円 ・砂防指定地管理費 告示標識の修繕等 2,000千円	
維	地すべり防止区域管理・施設修繕費	24,861	8,141	8,141	・区域管理費 地すべり防止区域の維持管理(告示標識の修繕等) 1,141千円 ・施設管理費 地すべり防止施設の維持管理(集水・横ボーリング孔洗浄) 5,000千円 ・施設修繕費 地すべり防止施設の修繕(集水井関連施設の修繕等) 2,000千円	
維	急傾斜地崩壊危険区域管理・施設修繕費	24,600	5,757	5,757	・危険区域管理費 急傾斜地崩壊危険区域の維持管理(雪庇処理、支障木伐採) 3,057千円 ・施設修繕費 急傾斜地崩壊防止施設の修繕(法枠・落石防護柵の修繕等) 2,700千円	
維	砂防・地すべり観測設備維持管理費	24,646	24,293	24,170	砂防情報システム(観測局・中継局等)の維持管理経費 地すべり監視施設の維持管理経費、撤去経費	
開	建設災害関連改良対策事業費	34,845	226,800	3,900	○再度災害を防止するため、被災箇所又は未被災箇所を含む一連の施設について一定計画等に基づき災害復旧事業に加えて実施する改良事業 ・過年災 0千円 ・現年災 226,800千円	
報維	報酬職員費	5,932	6,287	6,287	地すべり急傾斜地等巡視員(341名)の報酬職員費等	
開公単	土砂災害警戒避難情報提供事業費	22,000	102,200	16,800	○土砂災害警戒時における迅速な避難活動を支援するための土砂災害警戒区域等の指定のための調査等を実施する。 ・土砂災害計画システム及び雨量観測施設の整備(補助率1/3) 84,000千円 ・警戒区域の基礎調査(補助率1/3) 18,200千円	

開 公 単	土砂災害対策 事業費（砂 防）	1,007,500	1,671,400	55,300	<p>○山地の荒廃により有害土砂が流出又はその恐れのある溪流若しくは火山地等における火山現象により被害を受ける恐れのある地域に砂防設備を整備する（堰堤工・護岸工・床固工等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常砂防 泉田川（新庄市）ほか（補助率1/2） 332,100千円 ・【強靱】通常砂防 中田（鶴岡市）ほか（補助率1/2） 254,200千円 ・火山砂防 酢川（上市市）（補助率5.5/10） 105,000千円 <p>○蔵王山・鳥海山の火山噴火緊急減災砂防計画に基づく緊急対策に必要な資材整備 52,500千円</p> <p>○補助事業対象外の土砂災害危険区域において、土砂災害を未然に防止するために施行する比較的小規模な砂防工事（堰堤工・護岸工・床固工等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・砂防自然災害防止 若布沢（白鷹町）ほか 885,600千円 <p>○事業費支弁人件費 42,000千円</p>
開 単	土砂災害対策 事業費 （地すべり）	263,363	110,626	48,826	<p>○人家及び公共施設等に対する地すべり等による被害を防止するため、地すべり防止施設等の整備を行う。（集水井工・横ボーリング工等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地すべり対策 赤山（南陽市）ほか（補助率1/2） 33,600千円 <p>○補助事業対象外の土砂災害危険区域において、地すべり災害を未然に防止するため施行する比較的小規模な防止工事（集水井工・横ボーリング工等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・砂防自然災害防止 砂沢（戸沢村）ほか 30,000千円 <p>○地すべり対策事業により概成した箇所の効果判定調査費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高野沢（川西町）ほか 1,500千円 <p>○「砂防関係施設機能改善計画（H24年3月策定）」に基づく定期巡視点検等 3,526千円</p> <p>○事業費支弁人件費 42,000千円</p>
公 単	土砂災害対策 事業費 （急傾斜地）	533,200	562,500	5,800	<p>○急傾斜地の崩壊による人家や公共施設等への被害を防止するため、崩壊防止施設を整備する。（法枠工、擁壁工）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地崩壊対策 滝野本（鶴岡市）ほか（補助率1/2） 86,100千円 <p>○国庫補助事業の新規要望を行うため、地形測量・調査を実施 1,500千円</p> <p>○補助事業対象外の土砂災害危険区域において、急傾斜地の崩壊を未然に防止するため施行する比較的小規模な防止工事（法枠工・擁壁工等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・砂防自然災害防止 西向（山形市）ほか 428,900千円 <p>○砂防自然災害（急傾斜地）受託 横町（鶴岡市）の急傾斜地崩壊 46,000千円</p>
開 公 単	要配慮者利用 施設等保全対 策事業費	821,500	401,700	7,850	<p>○砂防施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設を整備することにより、土石流、地すべり、かけ崩れ等の土砂災害から、要配慮者利用施設等を含む地域の保全を目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常砂防 平石水沢（山形市）ほか（補助率1/2） 46,200千円 ・地すべり対策 嶋の谷地（上市市）ほか（補助率1/2） 67,200千円 ・急傾斜地崩壊対策 岩波（山形市）（補助率1/2） 31,500千円 ・砂防自然災害防止 南沢（上市市） 60,000千円 ・【強靱】通常砂防 平石水沢（山形市）ほか（補助率1/2） 133,800千円 ・【強靱】地すべり対策 梅ヶ平山（上市市）（補助率1/2） 2,100千円 ・【強靱】急傾斜地崩壊対策 岩波（山形市）（補助率1/2） 60,900千円
維 開 単	緊急土砂災害 対策事業費	769,769	426,200	16,900	<p>○H26.7月に発生した広島県の土砂災害を踏まえて、甚大な人的被害を及ぼす人家集中箇所の保全対策を推進するとともに、避難に直結する防災情報を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常砂防 半郷沢（山形市）ほか（補助率1/2） 236,200千円 ・火山砂防 上ノ代沢2（山形市）ほか（補助率5.5/10） 136,500千円 ・砂防自然災害防止 鳴沢川2（山形市） 30,000千円 ・防災情報提供事業（河川・砂防情報システム維持経費） 4,055千円 ・砂防事業等調査費 3,745千円 ・【強靱】通常砂防 フクベラヅ（遊佐町）（補助率1/2） 15,700千円
開 公 単	砂防関係施設 長寿命化対策 事業費	294,200	254,310	7,905	<p>○老朽化した砂防えん堤等の砂防関係施設について、計画的に補修・更新を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合流域防災事業 酢川（上市市）ほか（補助率1/2） 149,410千円 ・砂防自然災害防止 東又川（最上町）ほか 104,900千円

開 公 単	砂防等災害関連緊急対策事業費	422,700	2,660,700	26,006	○当該年発生風水害・震災等による土砂災害や地すべり等に対し、緊急的にその被害の除去及び軽減を図るための砂防等施設を整備する。 ・災害関連緊急砂防(補助率2/3) 570,701千円 ・災害関連緊急地すべり対策(補助率2/3) 1,616,813千円 ・災害関連緊急急傾斜地崩壊対策(補助率1/2) 249,462千円 ○災害発生時に事業の認可申請用の図面・資料等を緊急に作成するための経費 1,200千円 ○比較的大規模な災害が発生した時の砂防関係施設等の緊急点検経費(外部委託) 5,300千円 ○激甚災害に伴いがけ地の崩壊等が生じた場合に実施する緊急的な崩壊防止工事に対する補助事業(市町村への補助、補助率:国1/2、県1/4) 217,224千円
単	大規模土砂災害対策緊急調査費	2,400	2,400	2,400	○大規模な土砂災害が急迫している場合、県民の生命・身体を保護するため緊急調査を実施し、市町村が的確に住民の避難指示等の判断ができるよう情報提供を行う。
単	地域防災力強化型土砂災害対策事業費	-	19,800	19,800	○保全人家20戸以上の人家集中箇所かつ重要な保全対象を2項目以上含む箇所について、保全対策を実施し土砂災害防止を図る。 【重要な保全対象:①要配慮者利用施設 ②緊急輸送道路 ③指定避難所】 ・砂防事業等調査 19,800千円
直	国直轄砂防等事業費負担金	1,318,636	1,167,712	7,312	国直轄砂防等事業費負担金 ・直轄砂防事業(赤川水系、最上川水系、飯豊山系)負担金 ・直轄地すべり対策事業負担金 負担率 0.253
単 災	建設災害復旧事業等調査費	1,172,928	130,000	10,000	災害査定設計書作成のための測量設計委託費
公 災 ・ 単 災	建設災害復旧事業費	8,280,392	7,019,004	103,172	○公共 ・過年度災害復旧費(復旧進度99~100%)(国負担率0.667) 1,697,312千円 ・現年度災害復旧費(国負担率0.667) 5,280,592千円 ○単独 ・現年度災害復旧費 41,100千円
直 災	国直轄建設災害復旧事業費負担金	351,153	1,453,000	5,000	国が施行する災害復旧事業の負担金 負担率0.333

(11) 空港港湾課

性質別	事業名	平成30年度 最終予算額	令和元年度		概要	要
			予算額	うち一般財源		
計		千円	千円	千円		
		2,852,640	2,686,106	1,284,826		
補 物	港湾調査費	1,460	857	127	会議負担金、会議・協議会旅費 港湾統計調査費	127千円 730千円
維 補 物	酒田港管理費	64,147	67,487	67,325	酒田港保安対策費 海洋センター交流広場土地借地料 酒田港指定管理者施設委託料 他 ※指定管理者(委託料の一部) ○酒田北港緑地・・・クリーンサービス(株) ○酒田北港緑地展望台、海洋センター ・・・庄内海浜さとやまの会共同体(代表団体:NPO庄内海浜美化ボランティア)	48,813千円 1,913千円 16,761千円
維 物	地方港湾管理費	4,070	4,130	4,130	加茂港・鼠ヶ関港の電気料、水道料等 加茂港緑地等指定管理者委託料 ※指定管理者(委託料全て) ○加茂緑地、加茂レインボービーチ… (一財)鶴岡市開発公社 ○マリンパーク鼠ヶ関・・・鼠ヶ関自治会	1,420千円 2,710千円
維 単	酒田港維持費	55,951	62,018	1,682	酒田港維持管理業務 (道路及び港湾清掃・補修、緑地維持管理業務、臨港道路除雪 他)	
維	地方港湾維持費	12,009	11,569	9,113	加茂港・鼠ヶ関港維持管理業務 (維持修繕委託、泊地維持修繕 他)	

補 物 単	山形空港管理費	40,050	47,419	47,158	山形空港の管理に要する経費	
補 物	庄内空港管理費	70,711	68,244	68,244	庄内空港の管理に要する経費	
維	庄内空港緩衝緑地管理費	93,231	92,855	92,449	庄内空港緩衝緑地の維持管理に要する経費(緩衝緑地管理委託等) ※指定管理者(委託料全て) 庄内園芸緑化㈱	
維 物	山形空港施設維持費	219,489	199,527	153,843	山形空港の施設維持に要する経費(消防業務委託、除雪業務委託等) ※指定管理者(委託料の一部) 山形県ふるさと交流広場…(株)モンテディオ山形	
維	庄内空港施設維持費	238,263	239,249	128,651	庄内空港の施設維持に要する経費(消防業務委託、除雪業務委託等)	
報 他 補	報酬職員費	11,885	11,984	10,629	空港港湾課1名、港湾事務所4名非常勤嘱託職員経費	
報 物	地方港湾審議会費	806	1,061	1,061	審議会委員20名の出席旅費、報酬等 港湾計画変更(策定)に伴う資料の印刷・製本	767千円 294千円
物 単	酒田港湾事業調査費	43,700	59,260	59,260	酒田港港湾計画改訂に伴う経費(環境影響評価、港湾計画書作成 他)	
物	港湾漂着物撤去処理事業費	35,716	37,272	7,872	【地域環境保全対策費補助充当事業】 港湾内に漂着するプラスチック片等の撤去・処理や枯葉の資源化に要する経費	
補 物 単	港湾施設管理運営費	179,901	11,891	10,089	廃棄物物理立護岸(海面処分場)管理費 海洋センター展示物修繕、子ども向けイベント開催経費等 海洋センター映像等のリニューアル【企業版ふるさと納税充当】 袖岡ふ頭岸壁車止め修繕経費	5,021千円 466千円 1,732千円 4,672千円
公 単	港湾施設長寿命化対策事業費	102,675	73,605	19,783	港湾施設等維持管理計画書策定、定期点検 港湾施設等長寿命化対策工事	16,023千円 57,582千円
開 公 物 単	酒田港整備事業費	133,015	160,292	12,392	酒田臨海線改良 SOLAS施設設備更新 防波堤(南)改良 外航クルーズ船受入関係業務委託(仮設フェンス設営、警備他) 東ふ頭上屋改修詳細設計 泊地浚渫(大浜ふ頭、北港)	補助率 1/2 63,000千円 補助率 1/3 31,500千円 補助率1/2 10,500千円 5,000千円 補助率 1/2 6,300千円 43,992千円
公	地方港湾整備事業費	105,263	37,538	2,419	鼠ヶ関港 泊地浚渫	補助率 1/3 37,538千円
補 物	酒田港リサイクルポート振興事業費	1,597	1,353	0	山形県リサイクルポート情報センターへの負担金 等	
公	港湾海岸保全対策事業費	54,600	50,400	2,700	港湾海岸における「L1津波対策」のための防潮堤の整備(加茂港) 補助率 1/2	50,400千円
公 物	インバウンド機能強化推進事業費(港湾)	0	27,000	13,553	外航クルーズ船誘致に係る航行安全調査(操船シミュレーション)	
直	国直轄港湾事業負担金	711,500	522,330	9,330	酒田港国直轄港湾事業費負担金	
報 他 補	報酬職員費	40,587	39,726	35,529	山形空港事務所5名、庄内空港事務所11名の非常勤嘱託職員経費	

開 単	空港整備事業費	85,417	331,353	26,043	山形空港監視制御装置更新実施設計 山形空港航空灯火更新基本設計 庄内空港電源施設改良工事(公共) 庄内空港電源施設改良工事(単独) 庄内空港滑走路端整備事業(RESA対策)	補助率5.5/10 補助率1/2 補助率1/2	8,610千円 15,159千円 286,020千円 7,494千円 14,070千円
公 単	空港安全対策事業費	113,430	31,960	16,410	空港施設長寿命化対策 庄内空港緩衝緑地長寿命化対策 山形空港駐車場舗装整備		3,000千円 16,480千円 12,480千円
補	空港保安対策事業費	62,345	75,620	75,620	保安施設検査業務費補助金 保安施設検査機器設置費補助金		62,890千円 12,730千円
単	空港環境対策事業費	6,686	23,050	23,050	住宅等騒音防止対策事業費補助金 周辺環境整備対策事業費補助金(天童市・東根市)		2,558千円 20,492千円
単	インバウンド機能強化推進事業費(空港)	0	25,687	25,687	空港機能強化検討調査(滑走路延長関係)		
公 災 ・ 単 災	港湾災害復旧事業費	13,536	11,300	608	H31年度に発生が予想される災害復旧費(単独) H31年度に発生が予想される災害復旧費(公共) 国負担率 0.6		500千円 10,800千円
単 災	港湾災害復旧事業等調査費	500	500	500	災害発生時における調査業務		
繰 出	港湾整備事業特別会計繰出金	255,038	265,159	265,159	港湾整備事業特別会計への繰出金		
職	一般職員費	95,062	94,410	94,410	空港・港湾関係職員15名の給与費		

(12) 建築住宅課

性 質 別	事 業 名	平成30年度 最終予算額	令 和 元 年 度		概 要	
			予 算 額	うち一般財源		
	計	千円 1,623,148	千円 1,652,209	千円 906,898		
補 物	営繕管理費	2,943	2,825	2,825	営繕工事の施工に伴う諸経費 県有施設の維持保全支援事業費	2,715千円 110千円
補 物	建築行政費	20,832	20,716	0	建築審査指導業務 住宅政策推進に係る経費 融資住宅審査業務 長期優良住宅技術審査業務 低炭素建築物技術審査業務 建築物エネルギー消費性能適合性判定	13,072千円 859千円 54千円 80千円 60千円 6,591千円
補 物	宅地建物取引業法事務費	2,727	2,770	0	宅地建物取引に係る免許、登録、業者指導業務等	
物	建築動態統計調査費	140	144	0	統計法及び建築基準法に基づく建築動態統計調査	
補 物	住宅事業市町村指導監督事務費	2,857	5,208	0	市町村施行の住宅事業の指導監督に係る経費	
補 物	被災建築物等危険度判定体制整備事業費	164	157	157	地震等による建築物の被害拡大の防止を目的とする応急危険度判定体制の整備に係る経費	

維 補 物	県営住宅管理 費	385,916	411,855	10,607	県営住宅及びすまい情報センター管理運営委託料(指定管理者 すまい情報センター施設管理費 県営住宅維持管理等にかかる経費 新県営住宅管理システムの開発に係る経費 明渡請求訴訟関係費	323,980千円 852千円 62,564千円 23,275千円 1,184千円
単	がけ地近接等 危険住宅移転 事業費	801	4,717	4,717	土砂災害特別警戒区域内の住宅の移転経費に対する助成 除却 8戸、建物 3戸、土地 3戸	
報 物	建築関係審査 会費	571	583	0	建築審査会及び建築士審査会の開催経費及び委員報酬	
単	建築物耐震化 促進事業費	27,779	0	0	耐震改修促進法で耐震診断が義務化された民間建築物に係る耐震改修工事等への補助	
補 物	やまがたの木 造住宅建設担 い手育成事業 費	8,720	7,686	6,993	「木造建築伝承の匠」表彰事業 山形の家づくり「未来の匠」育成事業 総合的な住宅対策に関するインターネットサイトの運営 若手大工技能習得サポート事業	117千円 116千円 1,403千円 6,050千円
貸 補 物	住宅リフォーム 総合支援事業 費	668,823	629,742	594,383	住宅リフォーム補助(一般:3,670戸、耐震改修:50戸) 住宅リフォーム資金融資(継続分のみ) パンフレット作成等の啓発経費	599,958千円 29,130千円 654千円
補 物	空き家対策推 進事業費	3,165	3,355	3,355	中古住宅の売買時における住宅診断費用への補助 山形県空き家対策連絡調整会議の運営等 空き家等を活用した住み替え支援の検討	2,983千円 313千円 59千円
補 物	山形の家づく り支援事業費	209,615	213,109	212,930	山形の家づくり利子補給(H31募集戸数:300戸) ・新規受付分 ・過年度受付分 パンフレット作成等の啓発経費	205,905千円 6,588千円 616千円
補 物	やまがた中古 住宅流通支援 事業費	0	842	842	山形の家づくり利子補給(H31募集戸数:30戸) ・新規受付分 ・過年度受付分	340千円 502千円
公	県営住宅耐震 等対策事業費	186,080	181,949	52,082	PFIによる十日町団地(旧鈴川団地:山形市)の買取費(H17~37) 30戸 地上7階 PFIによる北新町団地(旧松境・住吉団地:酒田市)の買取費(H19~39)等 66戸 地上8階・地下1階 PFIによる城北団地(旧通町:米沢市)の買取費(H21~41)等 16戸 地上2階 県営住宅外壁等改修工事、解体工事	14,805千円 28,023千円 9,171千円 124,150千円
補	住宅供給公社 運営費	2,781	3,330	3,330	地方公務員等共済組合法に基づく長期給付負担金	
報	報酬職員費	2,861	7,744	0	県営住宅等監理補助員(76名)に係る経費	
単	中心市街地再 開発事業費	94,719	143,167	2,367	人口減少社会に対応した集約型都市構造を推進するための中心市街地再開発事業への支援(山形市七日町第5ブロック南地区、酒田市駅前地区、酒田市中町地区)	
補 物	セーフティ ネット住宅供 給促進事業費	1,654	12,310	12,310	新たな住宅セーフティネット制度を活用した、空き家等の改修費用に対する補助 ・補助予定戸数:32戸(うち耐震改修分16戸)	

(13)総合支庁直接要求分

性質別	事業名	平成30年度 最終予算額	令和元年度		概要	要
			予算額	うち一般財源		
	計	千円 218,053		千円 221,077	千円 191,995	
	村山	77,870		77,856	67,919	
	最上	29,364		32,793	28,696	
	置賜	53,862		58,702	52,228	
	庄内	56,957		51,726	43,152	
	管理課関係 小計	26,548		39,283	34,861	
報 他 補	(8.1.1.土木総務費) 報酬職員費	17,020 2,336 4,733 2,459	村山 最上 置賜 庄内	19,587 4,902 9,753 5,041	17,409 4,332 8,649 4,471	公用車運転技術員、建設部関係の総務・経理事務、用地関係業務を行う嘱託職員の報酬及び一般社会保険料経費等
	建設企画課関係 小計	12,252		9,786	8,662	
報 他 補	(8.1.3.建設業指導監督費) 報酬職員費	2,642 4,678 4,932	村山 置賜 庄内	2,646 4,770 2,370	2,335 4,231 2,096	建設業許可関係及び経営事項審査関係事務に配置する嘱託職員の報酬及び一般社会保険料経費
	県土利用政策課関係 小計	40,973		36,552	30,088	
補 物	用地整理費	338 67 895 95	村山 最上 置賜 庄内	325 87 882 141	325 87 882 141	未登記用地及び未整理用地等の登記処理に係る事務経費 国土交通省所管の法定外国有財産である公共物管理処分事務費
報 他 補	(8.5.1.都市計画総務費) 報酬職員費	19,471 4,853 10,058 5,007	村山 最上 置賜 庄内	14,920 4,924 10,087 5,058	12,119 4,233 8,126 4,175	屋外広告物条例・施行規則等に基づき、都市の美観風致の維持及び公衆に対する危害の防止を図るため、屋外広告物の掲出の許可、必要な規制、指導等を行う嘱託職員の報酬及び一般社会保険料経費 村山6名 置賜4名 最上2名 庄内2名
物	屋外広告物 指導費	143 13 21 12	村山 最上 置賜 庄内	82 13 21 12		屋外広告物条例・施行規則等に基づく違反広告物の監視業務・除却指導に係る経費
	道路整備課関係 小計	20,731		21,505	19,229	
報 他 補	(8.2.1.道路補修よう総務費) 報酬職員費	7,150 3,046 5,418 5,117	村山 最上 置賜 庄内	7,728 3,082 5,483 5,212	6,920 2,753 4,887 4,669	1 道路災害発生率の高い地域に設置する道路情報モニターの報酬及び一般社会保険料経費 2 道路現況データの精査、道路台帳図面の管理等、道路台帳の整備業務に係る嘱託職員の報酬及び一般社会保険料経費

	河川課 小計	108,339		105,344	90,610	
報 他 補	ダム管理報 酬職員費	2,330 2,540 12,233	村山 最上 置賜 庄内	2,453 2,576 6,697	2,116 2,055 5,405	ダム管理に関する気象等の観測補助業務等を行う非常勤嘱託職員にかかる経費
報 他 補	河川関係報 酬職員費	7,290 2,358 4,638 7,384	村山 最上 置賜 庄内	7,586 2,369 4,694 7,330	6,717 2,095 4,151 6,488	河川台帳整備員、河川環境保全員の報酬職員費
報 他 補	河川維持関 係報酬職員 費	21,486 11,761 14,211 14,457	村山 最上 置賜 庄内	22,529 12,450 14,405 14,710	19,978 11,025 12,757 13,032	河川看視員及び河川管理員の報酬職員費
報 他 補	(8.3.1.河川総務費) 報酬職員費	2,390	最上	2,390	2,116	災害復旧工事設計等補助員の報酬職員費
維	海岸維持費	5,261	庄内	5,155	2,675	海岸に散在する流木・ゴミ等の除去経費、湯野浜海岸の飛砂撤去経費
	空港港湾課関係 小計	9,210		8,607	8,545	
維	米沢ヘリポー ト維持費	9,210	置賜	8,607	8,545	米沢ヘリポートの施設維持に要する経費 ① 指定管理料 6,054千円 (指定管理者… 東北警備保障(株) H30～H34年度) ② 維持修繕費 1,181千円 (定期検査用資料作成委託料 等) ③ ヘリポート除雪費 1,372千円

(14) 下水道課【流域下水道整備事業特別会計】

性質別	事業名	平成30年度 最終予算額	令和元年度		概要
			予算額	一般会計 繰入金	
	計	千円 5,020,244	千円 4,793,080	千円 597,863	
職共	下水道管理 職員費	40,258	41,290	20,645	職員5名の給与費
職共	下水道建設 職員費	33,749	33,800	33,800	職員4名の給与費
報他 雑物補	流域下水道 管理費	2,306,675	2,039,580	118,192	1 山形県建設技術センター(旧山形県下水道公社)に対する維持管理業務委託 村山浄化センター、置賜浄化センター、山形浄化センター 及び庄内浄化センターの維持管理業務委託 1,866,746千円 2 職員旅費 92千円 3 経営戦略策定に係る有識者謝礼、旅費 139千円 4 管渠、マンホール等補修費等 37,328千円 5 火災共済保険料、下水道賠償責任保険料等 2,217千円 6 備品購入経費 5,962千円 7 備品購入に係る諸経費 195千円 8 流域下水道事業特別会計に係る消費税 21,121千円 9 太陽光発電施設用地に係る市町村交付金 3,430千円 10 土地貸借料 16千円 11 嘱託職員の配置に係る経費 2,463千円 11 機動的修繕費 48,138千円 12 公営企業会計準備にかかる経費 51,733千円
繰出	一般会計繰 出金	2,079	29,582	0	
公単 補物	流域下水道 整備事業費	1,779,812	1,910,832	439	流域下水道事業(公共) 1 村山処理区(村山市、東根市、河北町、尾花沢市、大石田町) 270,000千円 水処理・汚泥処理施設等改築工事 管路施設耐震工事 等 2 置賜処理区(南陽市、高畠町、川西町) 337,800千円 水処理・汚泥処理施設等改築工事 管路施設耐震工事 等 3 山形処理区(山形市、天童市、上山市、山辺町、中山町) 835,500千円 汚泥処理施設等改築工事 管路施設耐震工事 等 4 庄内処理区(酒田市、鶴岡市、庄内町、三川町) 258,000千円 管理棟設備改築工事 等 5 公共事務費 50,882千円 流域下水道事業(単独) 1 村山処理区 管路施設更新工事 等 33,500千円 2 置賜処理区 管路施設更新工事 等 104,000千円 3 山形処理区 管路施設更新工事 等 7,000千円 4 庄内処理区 管路施設更新工事 等 12,000千円 5 公共事務費 1,397千円 建設諸費 1 一般社会保険料個人負担分 738千円 2 児童手当負担金 15千円
公債	公債費 (元金・利子)	857,671	737,996	424,787	公債費の償還金 元金 568,665千円 利子 169,331千円

(15) 空港港湾課【港湾整備事業特別会計】

性質別	事業名	平成30年度	令和元年度		概要
		最終予算額	予算額	繰入金	
	計	千円 1,128,296	千円 1,268,207	千円 265,159	
職共	施設管理職員費	34,820	35,790	0	職員5名の給与費
補物	施設運営費	90,793	91,248	0	酒田港・鼠ヶ関港及び加茂港の港湾施設管理経費
物	マリーナ運営費	1,081	1,084	0	鼠ヶ関マリーナの管理経費
維	酒田港施設維持修繕費	8,338	5,508	0	港湾施設修繕
単	酒田港施設整備費	660,000	807,000	0	酒田港のふ頭用地造成工事、1号クレーン更新／解体・撤去工事等
単	マリーナ施設整備費	0	0	0	
公債	公債費 (元金・利子)	333,264	327,577	265,159	公債費の償還金 元金 292,935千円 利子 34,642千円

4 公共事業評価の取組み

(1) 目的

本県では公共事業の効果的・効率的な執行及び重点化を図るとともに、計画段階から事業実施後までの各段階において、透明性を確保し、県民への説明責任を果たすことを目的として平成10年度から公共事業評価を実施している。

(2) 構成

- ① 個別事業の事前評価（計画段階）：
事業の妥当性（必要性や効果等）の検証、
優先度の把握
- ② 個別事業の事業中評価（事業実施段階）：
事業継続の是非
- ③ 交付金の整備計画の事後評価：
目標の達成状況、個々の事業の進捗状況、
事業効果の確認



山形県公共事業評価監視委員会の状況

(3) 実施件数

①②個別事業の事前評価・事業中評価

所管 年度	事業中評価					事前評価
	全 体	県土 整備部	(農林 水産部)	(その他) (企業局等)	(市町村)	県土整備部
平成10～15年度まで	273	149	54	2	68	
平成16年度	19	11	1		7	23
平成17年度	15	9	1		5	20
平成18年度	8	5	1		2	29
平成19年度	13	7	5		1	18
平成20年度	64	33	3		28	12
平成21年度	11	9	2			15
平成22年度	55	52	1		2	23
平成23年度	27	25			2	21
平成24年度	15	15				19
平成25年度	32	30	2			16
平成26年度	17	16	1			13
平成27年度	38	37	1			17
平成28年度	27	27				7
平成29年度	38	38				1
平成30年度	43	41	2	0	0	0
合 計	695	504	74	2	115	234

※事前評価は部局ごとに実施しているため、県土整備部のみ記載。

③ 交付金の整備計画の事後評価

平成25年度1計画、平成26年度：7計画、平成27年度：10計画、平成28年度：4計画、
平成29年度3計画、平成30年度：5計画

5 山形県県土づくり感謝状贈呈

(1) 概 要

公共土木施設等の利用環境の改善、安全の向上のため、活動する民間の団体及び個人のうち、著しい功績のあった者に対して知事感謝状を贈呈することにより、美しく、安全・安心な県土づくりの気運を高める。平成16年度から実施し、平成30年度までに756団体・個人に贈呈している。

(2) 対象者の選定・感謝状の贈呈

県土整備部感謝状贈呈者選定委員会において、各総合支庁長から推薦のあった者の中から対象者を選定し、土木の日（11月18日）頃に知事から感謝状を贈呈する。



(3) 実 績

(件)

部 門	H 16~20	H 21	H 22	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	計
1 道路美化活動	22	5	2	3	18	39	21	22	30	51	28	241
2 河川・海岸等美化、環境保全、愛護思想啓発活動	14	4	2	—	9	23	54	30	28	34	22	220
3 公園緑地等の保全・美化活動	7	—	1	—	1	—	—	—	—	1	—	10
4 道路情報伝達業務	15	9	15	16	10	10	3	2	—	2	4	86
5 河川海岸監視、水防・防災業務	10	13	7	5	12	13	2	2	11	5	2	82
6 地すべり急傾斜地巡視業務	25	5	5	10	8	15	5	13	9	7	7	109
7 複数功績等	3	—	—	—	—	—	2	2	1	—	—	8
計	96	36	32	34	58	100	87	71	79	100	63	756